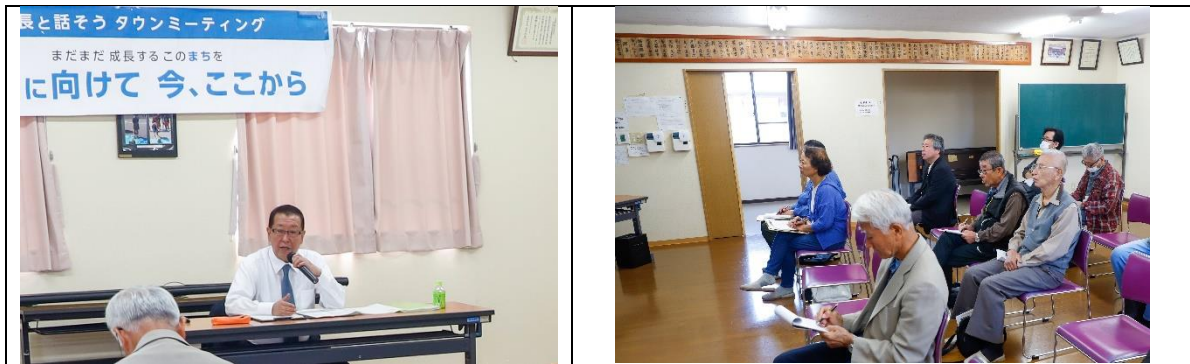


タウンミーティング記録 未来に向けて 今、ここから

日 時 令和6年11月4日(月) 午前10時～11時30分
場 所 亀居会館（大井中央町会）
参加者 13人



主な意見等

参加者 昨年の9月にタウンミーティングがありました。その時に改めて回答をいただくことになっていた質問が2つあります。その1つ目が、町会のエリアと学区についてです。ケーズデンキ側にある住宅の多くの子どもたちが西原小学校に通っています。しかし、その反対側の子どもたちは大井小学校に通っています。同じ町会の中で複数の学校に通っている子どもたちがいます。学区を中心にしたコミュニティを作ろうと市は言っているのに、なぜ、町会と学区が別になっているのでしょうか。交流を深めるためにも、町会のエリアと合わせた学区編成はできないのでしょうか。

市長 学校の場合は動かすことができず、町会のエリアについてもこれまでの経緯の中で決めており、すでに設置しているため、町会のエリアと学区を同じにすることは難しいと考えています。市内には3つの町会が1つの学区になっていたり、1つの町会で学区が3つに分かれている場合もあります。まちが発展してくる過程において、住宅開発が起こればどんどんそこに子どもたちが増えてきます。学校の規模を適正規模に維持していくためには、どうしても町会のエリアで区分することは、困難な状況になります。同様の回答を昨年度もさせていただきましたが、教育委員会の見解も同様です。

参加者 2つ目は、街路灯についてです。私道がたくさんあり街路灯がありますが、電気代は市が負担するかたちで補助してくれています。しかし、道路の街路灯の本体については、町会が管理しているので壊れた場合は町会が負担して直すこととなります。本体についても市の負担で維持管理をしてもらえないでしょうか。

市長 私道の防犯灯の電気代について、公道に面しているところは市が負担しています。これまでの経緯で、住宅自治会で設置した場合はそちらの負担になっています。私道の防犯灯を市で負担しようと思った際は、公道に面した防犯灯をLED化することになりました。その時に私道もLED化をしていただいて、整備費用は市が全額負担することにしました。しかし、私道でLED化しなかったところもあります。切り替えについて市が負担することが、伝わりきれていなかった可能性もあります。まだ、LED化できていないところは何らかの支援をしてもよいのではないかと考えています。なお、維持管理のために町会で修繕する場合は、協働推進課の自治組織補助金が利用できます。

参加者 新しい大規模な住宅ができた場合は、その時に学区を考慮して、町会のエリアを変えることはできないでしょうか。

市長 市が町会のエリアを変えることは好ましくないと考えています。大井町と上福岡市が合併した際に大きな違いだったのが、自治組織が活用する施設の取扱いです。旧大井町は分館というかたちで市が管理をしていましたが、旧上福岡市は自治組織単位で建物を所有しています。地域の方々がお金を出し合い、寄付を募り、補助金を使いながら建てた経緯もあります。その点もあり、町会のエリアを変えることは市としてはなかなか難しいと考えています。確かに同じ町会の中で複数の学校に通っていると、学校との関わり方というのが違ってきて、いろいろと課題はあるかと思いますが、御理解をいただければと思います。

参加者 聖路加の土地の住宅開発は、どこの学区になるでしょうか。

市長 大井小学校になります。

参加者 市内のエリアマップは平成12年に設置されていますが、ずっと変えていません。「大井町」と書かれている部分をテープで「ふじみ野市」にしているだけです。その他の公共施設の情報も書き換わっていません。合併して20年経つのにどうして変えていないのかと思っています。生活に影響はありませんが、どのように考えていますか。

市長 交換することは費用が掛かることですが、皆さんの税金を使って直すことになるため、費用を抑えながら最低限の修正になってしまっているというのが現状です。かなりの数があるので、1つ1つ交換していくと、とても大きな金額になると思います。古い案内板は危なくなれば、修繕で対応するのではなく撤去する方針です。しかし、皆さんから見て古い案内板があるのはなぜだろうと思われるのは、全くおっしゃるとおりだと思います。職員の目が行き届いていない部分もあると思います。いただいた意見は職員にも伝えます。

参加者 高畑市長に就任していただいてから、まちが見違えるように都市化し、非常に感謝しています。質問は自治組織の加入率アップの方策についてです。市が行っているのはPRだけで具体性がないと感じています。自治組織の加入率は10年前に比べると58%ぐらいから45%まで減っています。自治組織によっては20%ぐらいのところもあるようです。加入率を上げるために市でも具体的な行動で取組を強化してもらいたいと思います。新しい住宅がどんどんできていますが、加入率アップについて市はどう考えているのでしょうか。転入の際などに市民課などの市の窓口で加入の働きかけを行ってはいかがでしょうか。

市長 大きな課題だと思っています。市は住んでいる方の公平性を守らなければなりません。自治会に入っていないければ、これではできませんと制約をかけることはできません。生活が便利になってきたことも影響していて、自治組織に加入するメリットを感じなくなっていると思います。

しかし、私は災害の時を考えてもらいたいと思っています。災害の時に600数十名の職員が、11万人の市民のところへすぐ行くことは難しいです。地域のことは自治組織でまず、助け合ってもらいたいと考えています。一番身近で協力ができるのが自治組織です。

私としても、入ることでプラスになるようなことを何か作れたらいいなとは思っているところです。

参加者 自治組織の加入率について、自治組織ごとの世帯数、加入率、10年程度の年齢別の加入者数の推移を公表していないと思います。

印刷物で見られるようにしてもらいたいです。

市長 ホームページでご覧いただけるようになっていますが、担当課に伝えます。

参加者 広報の掲示板が古くなっているの、直してほしいと思います。画
鋏が刺さりません。

市 長 承知しました。順番に交換をしていますので、よろしく願いしま
す。

参加者 会館利用者から1階の机が重いと言われているので、軽いものに変
えてほしいです。1台3万円程度すると思いますが、壊れてからでは
なく、至急変えてもらいたいと思います。とても重いので実際に持つ
てみてください。

市 長 この後、実際に持ってみて確認します。交換する場合でもそれを廃
棄してしまうのではなく、皆さんの税金で購入したものですので、使
いにくさがあっても使えるところに持って行くことなども考えたい
と思います。